

令和6年度に実施(完了)した物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業について

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対する支援のため国が交付金を創設しました。
この交付金はエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対する事業に直接的及ぶ事業に対し、地方創生臨時交付金を充てることができます。

令和6年度に実施(完了)した実施事業

計画 番号	事業名	目的	実績	対象	事業費 (千円)	うち交付金 (千円)	実施期間	事業実施効果	担当課
1	六戸町物価高騰対応 重点支援臨時給付金 【物価高騰対策給付 金】	物価高騰が続く中で、生活が厳しい住民税非 課税世帯への現金支給及び事務費	令和5年度住民税非課税世帯に対し1世帯7万円を支給 支給世帯数： 57世帯	住民税非課税世帯	3,990	3,990	R5.12 ～ R6.8	物価高騰の影響が大きい低所 得世帯等に対し、当該給付金を 給付したことで、経済的負担の 軽減が図られた。	総務課
2	新たな低所得世帯支援 臨時給付金事業、定額 減税調整臨時給付事 業【給付事業】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行う ことで、生活を支援する。	住民税非課税・均等割世帯等へ給付 136世帯 定額減税補足給付金(調整給付) 2,306名 事務費(時間外勤務、郵便料など) 2,229千円	低所得者世 帯、定率減税 補足給付対象 者	123,384	123,384	R6.6 ～ R7.1	物価高騰の影響が大きい低所 得世帯等に対し、当該給付金を 給付したことで、経済的負担の 軽減が図られた。	総務課 税務課
3	定額減税調整臨時給 付金事業【給付支援 サービス】	定額減税調整臨時給付金について迅速な給 付を行うため給付支援サービスを導入する。	給付支援サービス利用料 2,957千円	地方公共団体	2,957	2,957	R6.6 ～ R6.11	給付支援サービスを導入した ことにより、2,306名の対象者に 対して迅速な給付を行うことがで きた。	税務課
6	No.2事業(事務費)	上記No.2事業(新たな低所得世帯支援臨時給 付金事業、定額減税調整臨時給付事業【給付事 業】)を進めるにあたっての事務費	個人住民税定額減税対応システム改修費 9,339千円	地方公共団体	9,339	1,340	R6.3 ～ R6.11	定額減税調整臨時給付金の事 務を進めるにあたり、システム改 修を行ったことで、効率的かつ迅 速な給付を実現することができ た。	税務課
	六戸町低所得者支援 臨時給付金	令和7年度計画 定額減税調整臨時給付事業 (事務費)へ充当		地方公共団体	167	167			税務課
	六戸町低所得者支援 臨時給付金	令和7年度計画 定額減税調整臨時給付事業 (給付費)へ充当		定額減税調整 臨時給付金対 象者	10,370	10,370			税務課
12	六戸学園トレーニング ウェア臨時無償貸与事 業	六戸学園指定トレーニングウェアを全校児童・ 生徒に無償貸与することで、物価高騰により影 響を受けている子育て世帯への支援を行う。	トレーニングウェア購入 807名 事務費 郵便料ほか	六戸学園児 童・生徒及び 保護者	6,970	6,900	R6.9 ～ R7.3	トレーニングウェアの無償貸与 を実施することで、物価高騰の 影響を受けている六戸学園児 童・生徒の保護者の経済的負担 の軽減が図られた。	教育課
13	町内会防犯灯電気料 臨時補助事業	各町内会が負担している防犯灯の電気料に補 助することで、物価高騰の影響を受けている町 内会への支援を行う。	町内会管理防犯灯電気料(4,440千円) × 2/3=2,960千円を補助	町内会	2,960	2,500	R6.4 ～ R7.3	町内会が負担する防犯灯電気 料に補助することでより一層の 町内会活動の活性化が図られ た。	総務課

令和6年度に実施(完了)した物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業について

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対する支援のため国が交付金を創設しました。
この交付金はエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対する事業に直接的及ぶ事業に対し、地方創生臨時交付金を充てることができます。

令和6年度に実施(完了)した実施事業

計画 番号	事業名	目的	実績	対象	事業費 (千円)	うち交付金 (千円)	実施期間	事業実施効果	担当課
14	農業水利施設管理電気料高騰緊急対策補助事業	各土地改良区が負担している農業水利施設の電気料に補助することで、物価高騰の影響を受けている組合員（農家）への支援を行う。	土地改良区管理農業水利施設電気料 657千円×19.8%(改良区内面積割合)=130千円	土地改良区	130	100	R7.3 ～ R7.3	土地改良区が管理する農業水利施設の電気料に補助することで、物価高騰の影響を受けている組合員（農家）の経済的負担の軽減が図られた。	農政課